古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３８８６号
発行令和３年１０月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

岸田新政権発足

岩見沢ねぶた祭 16日ねぶた運行

【岩見沢】開催中の「岩見沢ねぶた祭」は16日、駅東市民広場公園で最終日のイベントを行う。メーンのねぶた運行は午後6時10分から20分間。青森ねぶた祭の映像との共演で行い、終了後には光と音で演出した「NEO－NEBUTA」を披露する。

当日は、午前11時開始。駅東広場でテークアウトマーケットや3人制バスケットボールチームのイベントなどが行われる。隣接のイベントホールでは、バンド演奏やキッズダンスなどのステージ発表も予定。

なお、新型コロナウイルスの感染防止対策として、メーンのねぶた運行で観覧エリアを設ける。入場予約はイベントホームページなどで受け付けている。実行委では「多くの人の心に残るフィナーレにしたい」と話し、祭りや感染防止への理解や協力を呼びかける。【新田一寛】

「女性3割」約束果たせず

1人増で15%

4日発足した岸田内閣の女性閣僚は、直前の菅内閣から1人増えたものの3人にとどまった。岸田文雄首相は自民党総裁選中のテレビ出演で「女性閣僚を3割以上にする」との意向を示したが、割合は15%どまりで約束を果たせなかった。

女性は初入閣の牧島かれんデジタル相と堀内詔子ワクチン担当相、再入閣の野田聖子少子化担当相の3人。各国議会でつくる「列国議会同盟」などの今年1月の調査によると、日本の女性閣僚比率は先進7カ国で最低水準で、岸田内閣の15%でも変わらない。過去最多は、2001年の第1次小泉内閣と14年の第2次安倍改造内閣の5人だった。

首相は、4候補中2人が女性だった今回の総裁選で党役員や閣僚への中堅・若手、女性の積極登用を掲げた。野田聖子氏が「女性閣僚は全体の半分を目指す」と訴えるなど女性活躍が争点の一つとなっていた。

9月17日に出演したテレビ番組では「女性閣僚の割合を3割以上にするか」との司会者の質問に対し、首相は野田氏、河野太郎氏とともに○の札を上げた。高市早苗氏は×だった。

組閣作業中の3日、自民党の甘利明幹事長はテレビ番組で「（女性を）登用したいが、女性議員の数が少ないので（首相は）恐らく悩んでいる」と明かした。

女性の政治参加に詳しい五十嵐暁郎・立教大名誉教授（政治学）は「女性閣僚を増やすには女性議員を増やすことが不可欠」と指摘。議員や候補者の一定数を女性に割り当てる「クオータ制」を導入を求め「衆院選で各政党の取り組みを有権者が厳しく見る必要がある」と語る。（竹中達哉）

岸田新政権発足

危機克服の展望問われる

国会は自民党の岸田文雄総裁を新首相に選出した。岸田氏は直ちに組閣し、新内閣が発足した。

岸田首相は就任記者会見で、次期衆院選について19日公示、31日投開票の日程で行うと表明した。新政権樹立の勢いを駆って選挙に臨むつもりなのだろう。

新しい党役員や閣僚の顔ぶれを見ると、安倍晋三元首相や安倍、菅義偉両政権を支えた麻生太郎前財務相への配慮が際立つ。

これが首相の言う「生まれ変わった自民党」なのか。衆院選では「政治とカネ」などを巡る党改革の内実も問われよう。

安倍、菅政権は新型コロナウイルス対応で迷走し、行き詰まった内政、外交課題も少なくない。

首相はコロナ禍で冷え込む経済の再生策の一環として、効率と競争を重視する新自由主義的な政策の修正を掲げる。

だが、大企業や富裕層に恩恵が偏ったと指摘されるアベノミクスの継承を強調し、格差拡大の是正に踏み込むのかどうか。国会で自らの信念に基づいて論戦し、議論を尽くした上で国民に信を問うべきだ。

安倍、麻生両氏の影

新政権の人事で見過ごせないのは、自民党幹事長に甘利明氏を起用したことだろう。

甘利氏は麻生氏とともに安倍政権の屋台骨を支えた一人だ。麻生氏も副総裁で残り、総裁選で安倍氏が支援した高市早苗氏を政調会長に据えた。

甘利氏は麻生派の重鎮でもあり、安倍氏と麻生氏の影響力に頼らざるを得ない岸田氏の党内基盤の脆弱さを露呈したと言える。

甘利氏は総市再生機構（UR）起用したりして、若手と女性の登用に積極的だった姿勢とは対照的だ。

旧態依然の体質を引き継ぐ印象を避けるためには、党改革にはほど遠い。

路線の修正は本物か

首相は「令和版所得倍増」を掲げ、成長と分配の好循環を実現すると訴える。

それには、アベノミクスの検証が欠かせない。

しかし、高市政調会長はアベノミクスの継承者を自認する。首相と組織が生じないか心配だ。富の再分配に向けた具体策を構じられるか、首相の真価が試される。

当選3回の福田達夫氏を総務会長に抜てきしたり、総裁選を戦った野田聖子氏を少子化やこども庁創設を担当する地方創生担当相に起用したりして、若手と女性の登用に積極的だった姿勢とは対照的だ。

旧態依然の体質を引き継ぐ印象を避けるためには、党改革にはほど遠い。

路線の修正は本物か

首相は「令和版所得倍増」を掲げ、成長と分配の好循環を実現すると訴える。

それには、アベノミクスの検証が欠かせない。

しかし、高市政調会長はアベノミクスの継承者を自認する。首相と組織が生じないか心配だ。富の再分配に向けた具体策を構じられるか、首相の真価が試される。

肝心なのはコロナ対策である。

首相は、感染症危機に一元的に対応する健康危機管理庁の創設を提案する。

ただ、医療体制の拡充といった喫緊の対応は個別課題設の創設など従来策の延長線にとどまる。

厚生労働相、経済再生担当相、ワクチン担当相で分担する体制を踏襲する。菅政権では定着みの乱れも目立った。運用を抜本的に見直す道筋は見えない。

外交、安全保障では技術覇権や貿易を巡る米中対立を深刻化させぬよう、慎重かつ丁寧な議論が求められる。

審判前に説明尽くせ

首相は臨時国会会期末の14日に衆院を解散する。所信表明演説と各党の代表質問を行うとはいえ、野党が求める予算委員会の開催は拒否する意向で、論戦の機会は限られる。

菅政権は憲法に基づく野党の臨時国会召集要求を無視し続けた。総裁選の日程を前倒しするなどして、臨時国会の会期を確保する方法もあったはずだ。

その上、当初想定されていた衆院選の日程を早めた。首相は「21日で任期満了となる）衆院議員の空白をできるだけ短くしなければいけない」と理解を求めた。

政治とカネの問題やコロナ対策の不備といった政権に不都合な点に説明のないまま審判を仰いでも「空白」は埋まらない。

2021. 10. 5

時代は変わる

東京編集局長　斉川　誠太郎

耳はどちらを向いているか

4氏出馬の voice となった自民党総裁選を岸田文雄氏が制し、第100代首相に選出された。率いる岸田政権は、正式名称を宏池会と言う。

池田勇人氏が1957年に設立して、現在まで続く党内最古の派閥だ。創生期には吉田茂元首相に connected された官僚出身議員が多く、保守本流意識を強く持ち、経済政策重視のハト派路線で存在感を示し続けてきた。

半面、政争が苦手な「お公家集団」との評も根強い。首相在任中に病を得て、64年東京五輪を花道に退陣した池田氏。80年の衆院選さなかに急逝した大平正芳氏。93年、自民党が初めて下野した際の首相だった宮沢喜一氏。森喜朗内閣打倒を目指す「加藤の乱」（2000年）に敗れ、政治生命を失った加藤紘一氏。歴代「領袖」には、どこか悲劇の影がつきまとう。

岸田氏は、昨秋の総裁選に名乗りを出した当選1回の「岸田ション」で加藤の乱を振り返り、「政治家として勝負をかけたときは、絶対に負けず戦をしてはダメだ」と記した。しかしこの時は、主要派閥がこぞって推す菅義偉前首相に大差で敗れた。「岸田はもう終わった」、「厳しい評価の声もいただいた」（8月26日、総裁選出馬会見）と認める苦境から、大逆転の復活を果たした裏側は、何だったのか。

◆　◆

岸田氏は「私の持論は、人の話をよく聞くこと」と言う。実力者の意見は、とりわけよく聞き入れるそうだ。

党役員人事の要となる幹事長には、安倍晋三元首相や麻生太郎副総裁と親しい甘利明氏を起用した。政調会長には、安倍氏の全面支援を受けて総裁選で大善戦した高市早苗氏を据えた。麻生氏の義弟である鈴木俊一氏を財務相、安倍氏側近の萩生田光一氏を経産相に任命するなど、総じて安倍、麻生、甘利氏らへの配慮がにじむ。

一方、総裁選出馬を断念した河野太郎前行政改革担当相は、党広報本部長という閣僚に追いやられた。脱原発の立場で河野氏と共闘した小泉進次郎前環境相も、無役に甘んじた。

岸田氏は出馬表明後の9月2日、森友学園に関する財務省の決裁文書改ざん問題について「国民が納得するまで説明を続ける」と発言。しかし安倍氏が衆市氏支持を打ち出すや、「再調査はしない」との見解に転じた。

共同通信が10月4、5日に行った全国世論調査で、岸田氏内閣発足直後の支持率は55・7%で、菅前内閣の同時期（支持率66・4%）を大きく下回った。「安倍、菅両政権の路線を転換すべきだ」は69・7%、森友問題を「再調査すべきだ」は62・8%に上った。

新内閣の顔ぶれ、岸田氏の言動に、不満を抱く民意の表れと映る。

かつて自民党は、「振り政権交代」を繰り返して長期政権を担ってきた。参院選で選挙上手の菅氏の後継にクリーンが看板の三木武夫氏、女性問題などで失脚した宇野宗佑氏の後に清新なイメージの海部俊樹氏が登場したのは、典型例だ。安倍・菅政権で9年近く続いた「変わらない政治」からの脱却は、今こそ好機なのだが。

◆　◆

岸田氏は次期衆院選の勝敗ラインを「与党で過半数」と設定した。衆院（定数465）の与党過半数は233議席。ここから6、公明29の計35議席、ここから72議席減らしても勝利と位置付ける、最も低いハードルだ。

日程は31日投開票と決まった。「11月7日または14日投開票」との観測を覆す前倒しには「新内閣への期待が薄れず、野党の準備が整わないうちに選挙を」との思惑がうかがえる。

新閣僚たちも国会答弁や資質を厳しくただされる。限られた判断材料の中で、トップの姿勢は最も重要だ。耳はどちらを向いているか。有権者の視線が注がれている。

道議会の定数

制度の抜本改革必要だ

道議会全5会派でつくる定数等検討協議会は、2023年の次期道議選で現行の定数100と46選挙区を維持する方針で一致した。

各会派は地方の民意を道政に反映するために「定数は維持すべきだ」との判断になった。

今後の焦点は人口の少ない選挙区の定数が、人口の多い選挙区よりも多い「逆転現象」の解消だ。

1票の平等を追求すると、人口の約4割が集まる札幌市に議員がさらに集中し、町村部の代表が少なくなる。これでは定数100を維持する理由と矛盾する。

歯止めのかからない人口減少や札幌一極集中を踏まえた上で、都市部と町村部の代表をバランスよく選出するために、道議会は抜本的な見直しに取り組むべきだ。

20年の国勢調査速報値を基にした試算では、逆転現象は15通り発生する。例えば、人口14万人台の札幌市手稲区（定数2）より12万人台の上川管内（同3）の議員数が上回る。

選挙区の定数は人口に応じて配分するのが原則だ。ただ道議会は、公職選挙法の「地域間の均衡を考慮する」という規定に基づき、札幌の定数を減らした分、地方を手厚くしている。

これが多くの逆転現象につながっているが、札幌の定数の復元は議席の減少に直結する町村部から理解を得にくいだろう。

道議会は13年に、人口減少が進む地域の代表確保には現行制度では限界があるとして、国へ選挙制度の見直しを求めた。

要請では、広大で札幌への人口偏在が進む北海道の地域特性に配慮した選挙区設定が必要と訴えた。具体的には政令市への定数配分の見直しなどを求めたが、根本的な是正策は行われていない。

見直し策としては選挙区と比例代表の併用や、選挙区の区域を広げて有権者や定数を増やす大選挙区制の導入などが考えられる。

しかし、比例代表制の実施は政党単位となり、地方議会の選挙になじむかどうかが課題だ。大選挙区制は議員と有権者の距離が遠くなる懸念が残る。

制度見直しには公選法改正が必要になる場合もある。他県の議会と連携し、地方自治全体の問題として国に議論を促すべきだ。

今回の定数維持に疑問を抱く道民もいるだろう。道議の活動が見えにくいことが一因と言える。

密室で行う各会派調整を直ちに全廃し、議員提案の条例制定に積極的に取り組むなど、存在意義を分かりやすく示す努力が必要だ。